

ネット ワーク 通信

2022
No.92
秋号

- オンラインセミナー…………… ①
「高齢社会にいかに対応するか」
- 経済広報センターニュース…………… ④
- 特集 三井不動産の防災街づくり…… ⑤
三井不動産
- オンライン「生活者の企業施設見学会」…… ⑦
バーチャルコミュニケーションプラザ オムロン
- 企業施設リポート…………… ⑨
麒麟ビール 取手工場(茨城)
- 企業・団体のCSR活動…………… ⑪
花王
東急
- 参加者からの声／ご意見・ご感想…… ⑬



一般財団法人

経済広報センター

「高齢社会にいかに備えるか」

経済広報センターは、高齢社会が抱える問題について広く社会の皆さまに考えていただく機会として、信託協会の藤田敏夫氏と生命保険協会の座間亮氏の2名を講師に、オンデマンド形式によるセミナーを実施しました。標記セミナーは、2022年6月1日から2週間、社会広聴会員に配信し、89回の視聴回数がありました。

■遺言と相続について ～信託の活用～

一般社団法人信託協会
総務部副審議役（収録当時）

藤田 敏夫 氏
(ふじた としお)



高齢社会の到来とともに、相続や遺言に関する関心が高まり、遺言を作成される人が増加しています。財産の有無に関わらず、「相続」は争いの「争族」になりかねません。相続は、トラブルを回避して、しこりを残さず進めていくことが非常に大切になります。

相続が発生した際の遺産分割の方法には、3つの種類があります。(1) 自筆証書遺言と公正証書遺言による分割、(2) 相続人全員の協議・合意にもとづく遺産分割協議書による分割、(3) 家庭裁判所による調停・審判を経た分割です。なお、公正証書遺言の作成数は2008年が7万件程度でしたが、2018年には11万件を超えて増加しています。

遺言への関心が高まる理由としては、個人の保有資産の増大や核家族化の進展、相続財産に対する権利意識の高まりなどが挙げられます。特に、相続人が財産に対して権利を強く主張する場合や、相続財産の中で不動産の占める割合が高い場合など分割が難しい事態が想定される時には、少しでも次善の策として遺言に対する注目が集まっているように思われます。家庭裁判所の司法統計によると、相続相談内容で圧倒的に多いのは遺産分割に関するものです。このような場合に遺言という心配りがあると、遺産に関わる争いを未然に防ぐことができ、残された人々に遺言者の意思に沿った納得性のある遺産配分を実現することができます。

日本では、遺言者の意思が尊重されるため、法定相続よりも遺言による相続が優先されます。遺言が有効な場合としては、夫婦間に子供がおらず、財産の全てを妻に譲りたい場合や相続人がいない場合、あるいは個人企業や農業経営で後継者を決めておきたい場合などが挙げられます。近年、遺言が増加してきていますが、法定相続の割合による相続をすることも一般的です。法定相続人とは、亡くなった人の配偶者と血族をいいます。法定相続人の範囲は、配偶者（常に相続人）、直系卑属（子供、孫）、直系尊属（両親、祖父母）、傍系血族（兄弟姉妹、甥・姪）の順番で引き継ぐことが民法で決められています。遺言書がなく、財産を引き継ぐ場合は、相続人全員で相談し、全員の合意が必要となります（遺産分割協議）。1人でも反対する人がいると、遺産を引き継ぐことができなくなります。

民法によると、遺言は、遺言者の真意を確保し、争いを避けるため、法律に定める一定の方式による遺言でなければ無効であるとしています。遺言には、幾通りかの方式がありますが、最もよく利用されているものは、前述した自筆証書遺言と公正証書遺言です。自筆証書遺言は、遺言者が1人で作成できるという簡便な一方、紛失や偽造の恐れがあり、家庭裁判所による検認手続きが必要になります。公正証書遺言は、公証役場で2人以上の証人立ち合いが必要ですが、家庭裁判所による検認手続きが不要で、公証人が公正証書として作成しているため無効になる恐れがありません。また、原本が公正証書役場に保管されるため偽造や紛失の心配もありません。しかし、公証人が2人必要になり、費用がかかるという短所もあります。

遺言には、法定相続に優先される遺言自由の原則

がありますが、遺留分制度のような制約があります。遺留分制度は、遺言自由の原則と法定相続主義を調整するもので、兄弟姉妹を除く一定範囲の法定相続人に遺留分として最小限の法定相続割合が決められています。そのため、遺留分の権利を持つ人は遺留分を侵害された場合、遺留分侵害額に相当する金額の支払いを請求することができます。また、公序良俗に反する遺言や夫婦連名の遺言は無効となる制約もあります。

遺言書を作成する際には、「誰に」「何を」遺すのかを具体的に記載し、遺留分侵害の検証や二次相続の可能性なども気を付けておかなければなりません。また、遺言書に財産配分の理由や感謝の意などを表す言葉（付言事項）を活用することで相続人に思いを伝えることもできます。

ライフステージにおいて資産を「つなぐ・ゆずる」といったニーズがある場合、信託銀行で取り扱う商品として遺言信託、遺産整理業務をはじめ様々な商品があります。遺言信託は、信託銀行などが遺言書作成の相談から、遺言書の保管、財産に関する執行まで相続に関するお手続きをサポートする業務です。相続人同士のトラブルを防止でき、遺言書の意思を安全かつ確実に実現することができるため利用される人が多いです。遺産整理業務とは、相続人や遺族からの依頼による遺産相続手続きの代行業務です。相続人は、遺産分割協議から相続手続き、相続税申告に至るまで相続に関する様々なことを行うため大きな負担が生じます。相続人の負担を軽減するために遺産整理業務が多く利用されています。このような相続関連業務（遺言書の保管件数、遺産整理）は、2020年は16万件を超える実績があり、右肩上がりに増加しています。

信託協会は、信託制度を更に学んでいただくために当協会のホームページにて動画を掲載していますので、1人でも多くの方にご覧いただければと思います。

Q. 銀行口座のアクセスやパスワード、ネット証券、ネット銀行での証券や為替などのデータを確実に相続人に知らせるにはどうすればよいですか。

A.遺言に銀行口座やネット証券口座などを含めて全て書き込むことが重要です。基本的に、ネット証券、ネット銀行の場合は、一般的に郵送物が送られることがないため財産自体が発見されにくい面があります。また、IDやパスワードに関しても、事前にリストを作成し、家族と共有しておくことが大切です。

■ 生命保険業界の新たな取り組み ～お客さまの心情に寄り 添うグリーフケアなど～

一般社団法人生命保険協会
広報部長

座間 亮 氏
(ざま たかし)



生命保険協会は、1908年に設立された、国内生命保険会社全42社が加盟している生命保険業の業界団体です。

高齢社会が進む中で、お客さまに保険金や給付金をお支払いする場面が増えてきています。そのような場面で、生命保険会社の職員がより適切な対応をしていくとの趣旨から、生命保険協会は、『保険金・給付金支払時にお客さまの心情に寄り添うためのハンドブック～グリーフケアに基づくお客さま対応の手引き～』を2021年に公表し、生命保険業界全体でグリーフケアに基づくお客さま対応を強化しています。

グリーフケアとは、何かを失った人が、その喪失を受け入れ、再び人生を歩むために必要な支援をいいます。生命保険会社が果たすべき役割のうち、最も重要な業務の1つは、保険金や給付金を確実にお支払いすることです。保険金や給付金の受取人となる方々は、病気や事故でご家族を亡くされた、あるいはけがや病気で健康を損なったなど何らかの喪失を抱えています。生命保険会社はこのようなお客さまに接する時には、その心情に寄り添い、配慮のある対応をすることが期待されますが、これまでは実務担当者の個人的な経験に委ねられてきていました。そこで、生命保険会社の職員がお客さまの心に寄り添う対応を充実させていくための教科書として前述のハンドブックを制作した次第です。

日本で、グリーフケアが知られるようになったのは、最近のことです。保険業界だけでなく、心のケアの専門家や、ご遺族に接するお仕事に従事する方などグリーフケアを学ぶ人が増えています。死別やけが・病気といった喪失は、人々の心と体に大きな影響を及ぼし、強いストレスにより病気に罹患（りかん）する確率が高まります。また、死別という喪失を、心から納得し受け入れるまでには、少なくとも1～2年が必要とされています。こうした喪失を経験した人の中には、自分と他人に対して怒りを覚える人も少なくなく、記憶力や集中力の低下といった認知面にも影響を及ぼす人もいます。このような状況下における保険金の請求は、受取人にとって非常に負担が大きくなります。日本では、グリーフケアに対する認知度が未だに低く、自身の状態を自覚できる人は極めて少ないです。そのため、生命保険会社の職員が、お客さまの状況を理解し、その心情に寄り添った対応を心掛ける必要があります。具体的には、ご遺族との会話の際は、傾聴を心掛け、表情や声のトーンに気を配り、ご遺族が安心して会話ができる関係を築くことが大切です。ご遺族への面会がかなわない場合でも、お手紙を通じてお客さまの状況を踏まえた心情の対応を意識することが重要です。

その他の高齢社会における生命保険業界の新たな対応として、契約照会制度の創設があります。この制度は、お客さまに保険金・給付金を確実にお受け取りいただくための制度です。創設した背景としましては、65歳以上の人口のうち、2012年では7人に1人が、2040年には4人に1人が認知症に罹患していると推計されています。このように認知症の人々が増加する中、ご契約者が認知症に罹患し、判断能力が低下してしまうと、日常生活に支障を来すだけでなく、ご自身の財産管理ができなくなり、生命保険を含めた各種契約の管理・手続きが困難になります。その際はご家族がサポートすることになると思いますが、生命保険の手続きではご家族でも対応することができなくなるケースがあります。例えば、認知症になった人が生命保険に加入していたかどうか、ご家族が把握していないケースです。そのため、健康なうちにご契約者本人とご家族が生命保険加入内容を共有しておくことが大切になります。

しかし、ご家族で生命保険ご加入状況の共有など事前の備えが十分にできなかったケースがあることも想定し、生命保険協会では、契約照会制度を2021年7月に創設しました。この制度は認知症患者が生命保険にご加入していたかどうか不明な場合、そのご家族が生命保険協会に生命保険ご加入の有無を照会します。ご照会を受けた生命保険協会は、生命保険ご加入の有無を国内生命保険会社全42社に照会します。生命保険協会は、生命保険会社からの回答を受け、ご家族に対して生命保険のご加入の有無を回答するという仕組みになっています。この制度を開始してから約1年がたちますが、3000件を超える利用件数となっています。

生命保険協会は、本セミナーで紹介した取り組みをはじめ、様々な情報をツイッターやホームページで発信しています。多くの皆さまに、生命保険協会の情報を活用していただけると幸いです。

Q. 認知症への対応として、生命保険会社はどのような取り組みをしていますか？

A. 最近では、認知症になった際の介護費用の備えとして生命保険へ加入する人が増加しています。現在では、認知症を保障する生命保険を取り扱う会社は、20社を超えています。保障内容としては、認知症と診断確定されたときに保険金をお支払いするものが多いですが、生命保険会社により保障内容が異なりますので必ず各生命保険会社にご相談ください。また、生命保険会社には、認知症で契約者本人が給付金を請求できない場合、代理請求制度があります。認知症に罹患し、被保険者ご自身で給付金の手続きができない時には、被保険者に指定された人が給付金の請求を代理ですることが可能です。皆さまには、保険証券や保険会社から毎年送付されるご契約内容のお知らせなどで、代理請求制度が活用できるようになっているか、また、代理請求人が誰かをしっかりと確認いただきたいと思います。代理請求制度を活用できない場合や代理請求制度について詳しく聞きたい場合は、ご加入の生命保険会社にご連絡いただければと思います。

(文責 主任研究員 桑原苗代)

経済広報センターニュース

日本経済新聞に意見広告を掲載

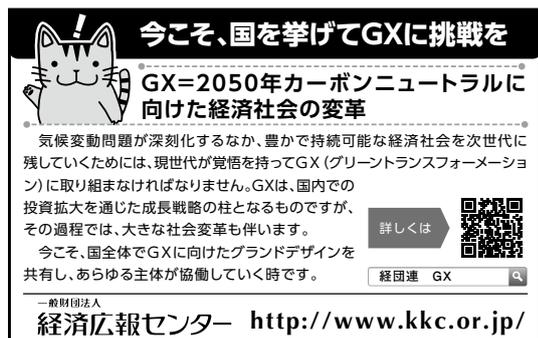
経済広報センターは、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を知っていただくため、新聞を活用した広報活動を行っています。

2022年6月～2022年8月のタイトルをご紹介します。内容は当センターのホームページでご覧いただけます。
(<https://www.kkc.or.jp/>)

6月14日 「今こそ、国を挙げてGXに挑戦を」

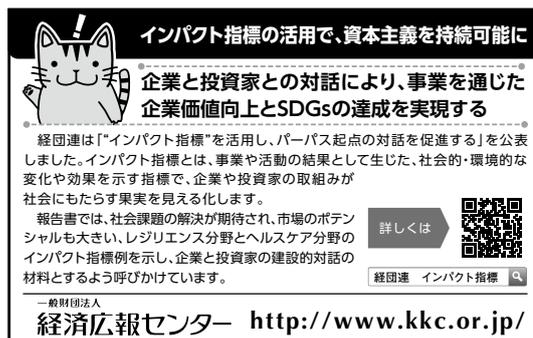
7月14日 「インパクト指標の活用で、資本主義を持続可能に」

8月10日 「企業広報大賞は小田急電鉄」



今こそ、国を挙げてGXに挑戦を
GX=2050年カーボンニュートラルに向けた経済社会の変革
気候変動問題が深刻化するなか、豊かで持続可能な経済社会を次世代に残していくためには、現世代が覚悟を持ってGX（グリーン・トランスフォーメーション）に取り組まなければなりません。GXは、国内での投資拡大を通じた成長戦略の柱となるものですが、その過程では、大きな社会変革も伴います。
今こそ、国全体でGXに向けたブランドデザインを共有し、あらゆる主体が協働していく時です。
詳しくは  <http://www.kkc.or.jp/>
経団連 GX

2022年6月14日 日本経済新聞掲載



インパクト指標の活用で、資本主義を持続可能に
企業と投資家との対話により、事業を通じた企業価値向上とSDGsの達成を実現する
経団連は「インパクト指標」を活用し、「パーパス起点の対話を促進する」を公表しました。インパクト指標とは、事業や活動の結果として生じた、社会的・環境的な変化や効果を示す指標で、企業や投資家の取組みが社会にもたらす果実を見える化します。
報告書では、社会課題の解決が期待され、市場のポテンシャルも大きい、レジリエンス分野とヘルスケア分野のインパクト指標例を示し、企業と投資家の建設的対話の材料とするよう呼びかけています。
詳しくは  <http://www.kkc.or.jp/>
経団連 インパクト指標

2022年7月14日 日本経済新聞掲載

オンラインセミナー「高齢社会にいかに備えるか」の動画を公開

2022年6月に配信しましたオンラインセミナー「高齢社会にいかに備えるか」（講演録は本誌1～3ページにて紹介）を当センターのホームページでご視聴いただけます。（<https://www.kkc.or.jp/>）

用語解説

このコーナーでは、最近よく耳にする言葉や略語になっていて分かりにくい言葉などを解説します。

「CSV」とは？

CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）とは、2011年にハーバード大学の経営学者マイケル・ポーター教授らによって提唱され、企業がビジネスを通じて社会課題を解決することで「経済的価値」と「社会的価値」を共に創造するアプローチのことを指します。また、この考えを経営に取り入れ実践することを「CSV経営」といいます。社会貢献の意味合いが強く、事業活動と無関係の活動も含まれるCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）と混同されがちですが、両者は似て非なるものです。

数々の社会問題を抱える現代において、今後、CSV経営はより注目が高まる企業の在り方になるでしょう。営利事業と社会貢献の両立を通じて獲得した新たなスキルやノウハウは、他社との差別化を生み、企業の競争力の源泉となって、最終的には経済的な利益に結び付きます。「社会課題＝ビジネスの機会」と捉えて、その規模や倫理的な側面等を慎重に検討しながらイノベーションを起こし、企業の持続的な成長へとつなげることが肝要になります。

社会広聴活動 お問い合わせ先

● 経済広報センター

国内広報部 社会広聴グループ
電話：03-6741-0021

● 経済広報センターホームページ

<https://www.kkc.or.jp/>

● 社会広聴活動のページ 入会・変更のページ

<https://www.kkc.or.jp/society/index.php>

詳しい活動内容を
知りたい方はコチラ



特集 三井不動産の防災街づくり

～災害から人々を守る 安全・安心な「生活の場」を提供するサポート体制～

三井不動産株式会社

9月1日は「防災の日」です。広く国民が地震、津波、台風などの災害について認識を深め、これに対処する心構えを準備する日とされています。大災害は、いつ発生してもおかしくありません。一人ひとりが正しい知識を身に付け行動することが命を守ることに繋がります。今号では、地域防災力の強化・向上に努める三井不動産の取り組みについて、ビルディング本部運営企画一部のご担当者にお話を伺いました。

三井不動産が「防災」に取り組むようになったきっかけを教えてください。また大切にしている思いはありますか。

日本で発生する地震は1年間に1000～2000回といわれています。当社では地震による多大な被害を教訓に防災対策に乗り出し、大地震が起こった際の行動指針を記載した「大規模地震災害対策要綱」を1980年に制定して以降、時代に合うよう毎年内容の見直しを行っています。2011年に発生した東日本大震災を契機に、防災への意識はより強まりました。震災から5年間でBCP（事業継続計画）対策として約200億円を投じ、既存ビル約60棟の防災・BCPの機能を新築ビルと同水準にまで引き上げる改修工事を行うなど、防災対応力の向上を図ってきました。

また、当社が防災面において第一に考えていることは、テナント企業や周辺住民の方々に高いレベルの「サステナビリティ（継続性・BCP）」と「安全・安心」の2つをお届けすることです。オフィスは企業活動を行う拠点であり、日本経済を支える必要不可欠なインフラといえます。企業やその従業員、来館者に安全・安心を届け、事業継続ができるようサポートすることが我々の役割であり、社会的使命であると考えています。

災害に備える平時の取り組みや有事の対応について教えてください。

当社では情報や訓練などで迅速な対応を可能にする「ソフト対策」と技術やシステムを通じて物理的な対策をする「ハード対策」の両面に取り組んでいます。ソフト面では、全国で運営する約200棟のビルで、地

震や火災が発生した時の初動対応について毎朝訓練を行っており、想定シナリオを変えることで様々な状況に対応できるよう修練を重ねています。机上での災害シミュレーション訓練も実施しており、普段では思い付かないような想定と対策を日々模索し、想像力と対応力の向上を図っています。ハード面では、通常数日以上かかる被災状況判定を10分程度で行う「建物被災度判定システム」を導入し、建物の利用可否などの重要な判断を迅速かつ的確に行うことを可能にしています。また、災害対策の中核を担う「危機管理センター」を常設し、管理職を含む社員2名が毎日宿日直に当たることで、24時間365日対応が可能な体制を敷いています。

有事の際には、危機管理センターが情報集約と危機管理対応の司令塔となって災害対策本部を立ち上げ、各ビルの防災センターなどと連携し、負傷者の数、二次災害の可能性、復旧の目途など、被災状況をいち早く把握し現場をサポートします。



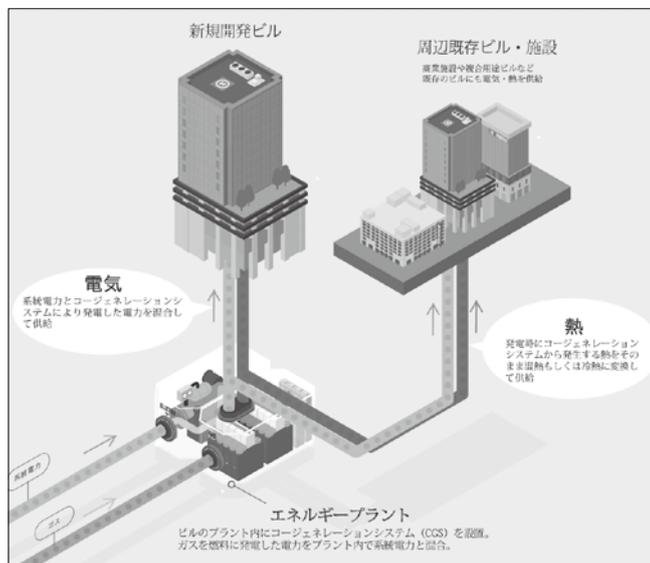
危機管理センターでの防災対応の様子

東日本大震災時には都市機能の脆弱性が顕在化し、多くの帰宅困難者が発生しました。来るべき大地震に備える取り組みについてお聞かせください。

東日本大震災が発生した当日の帰宅困難者は首都圏で515万人にのぼり、外出者の約4人に1人といわれ

ています。エレベーターに閉じ込められたり、公共交通機関が運行できなかつたりと、街は人で溢れかえり、救急隊や消防隊の活動スペースがなくなるという事案が多数発生しました。

こうした課題に対し、当社は最高ランク「S09」クラスのエレベーターを採用した耐震工事を行い、震度5強程度までの地震で緊急停止した場合に自動で診断し、人の点検を待たずして運転再開を可能とする「自動診断回復旧システム」の導入を推進しています。また、日本橋と豊洲で推進している「スマートエネルギープロジェクト」では、オフィスビルにエネルギープラントを設置し、周辺地域へのエネルギー供給拠点となって電力と熱の供給を行う事業を展開しています。災害などで広域停電が発生した場合にも一定の電力と熱の供給を継続し都市機能をカバーします。それに加え、CO₂排出量削減やグリーン電力化を推進するなど、環境にも配慮した取り組みも行っています。当社では、災害発生時、所管する建物内にとどまっただけのよう東京23区内で数万人規模の受け入れ体制を整えています。人の命を守り、混乱を最小限に抑える。一企業として可能な限り力になりたいと考えています。



東京消防庁と結ばれた防災に関する協定についてお聞かせください。

2021年3月、東京消防庁と「消防隊及び自衛消防隊等の実戦的訓練実施に関する協定」を締結しました。これにより当社が所管する解体予定のビルを訓練場所

として提供し、東京消防庁の消防隊とビルの自衛消防隊が連携した実戦的訓練を行うことが可能になりました。この協定により、これまで建物内での放水訓練や防火扉をエンジンカッターで切断する訓練やビルの中に煙を発生させ火災現場を再現し、逃げ遅れた人を救助する訓練などが行われました。東京消防庁からは「初見の環境での活動となり、より臨機応変で高度なスキルと判断力を身に付けることができる」とのお声をいただいています。今後も解体予定ビルを訓練の場として提供していきたいと考えています。

テナント企業や地域住民とのコミュニケーションについてはいかがでしょうか。

2019年6月より業界初の防災ウェブサイト「31防災Web」をテナント企業向けに公開し、防災への意識を高める動画や知識を深めるテストなどのコンテンツを掲載しています。オフィスビルごとの避難経路や通報、消火、救護などの情報が集約されており、いざという時に冷静に行動できるようサポートしています。また、テナント企業とビルの自衛消防隊が共同で実施する防災訓練をはじめ、防災ツアーの開催、防災パンフレットの配布などを通じた交流を図っています。

地域住民の方々には主に日本橋エリアを中心として、帰宅困難者の受け入れ訓練や起震車に乗って揺れや煙を体験できる参加型の防災イベントを実施しています。防災に関する意見交換会などを通して、首都圏直下地震や南海トラフ地震などの大地震発生時に自助



防災イベントにて起震車を体験する参加者の様子

と共助の精神を持って助け合えるよう、日頃からの心構えの重要性をお伝えしています。

コロナ禍によりコミュニケーションにおける弊害が生じているという課題もありますが、今後も地域の方々との対話を通じ、年月を経るたびに魅力を増す「経年優化」の街づくりを推進し、地域防災に貢献できるよう取り組みを強化してまいります。

(聞き手 主任研究員 村中隼斗)

2022年6月14日、オンライン「生活者の企業施設見学会」にてオムロン バーチャルコミュニケーションプラザ リモートアテンドツアーを開催し、社会広聴会員15名が参加しました。

■概要説明

オムロンは「企業は社会の公器である」という考えに基づき、社会課題を解決する技術・製品・サービスを世に先駆けて開発・提供し、より良い社会づくりに貢献することを使命とした経営を実践しています。2021年4月にオープンした「バーチャルコミュニケーションプラザ」では、VR技術によってオムロンの歴史と技術を紹介する施設「コミュニケーションプラザ」を、オンラインを通じて360度視点で体感することができます。



専任スタッフが各所を案内

今回は、専任の案内スタッフがリアルタイムで解説を行う「リモートアテンドツアー」に参加し、同社の社会的課題解決の歩みと現在の取り組みを学びました。

■見学の様子

オムロンの歩んできた歴史

見学会はオムロンの歴史の解説から始まり、「企業は利潤の追求だけでなく、社会に奉仕する義務がある」という創業者 立石一真の考えのもと、同社に脈々と受け継がれる飽くなきチャレンジ精神について説明がありました。1960年には当時の資本金の4倍の金額を投入して京都市郊外に中央研究所を設立し、技術革新を担う拠点を築きました。また、科学・技術・社会の3つがお互いにインパクトを与え合い、社会を前へと推し進めていくという未来予測理論「SINIC理論」を提唱し、未来を見据えて社会のニーズをいち早く捉え、事業を通じて社会的課題の解決を目指すオムロンの熱意を目の当たりにしました。

そして、世のため人のため、たゆまぬ努力と研究を重ね進化し続けてきた、オムロンが誇る最先端の技術の数々を学びました。

世界初 自動改札システムの導入

目を引いたのは、普段私たちが当たり前前に利用している駅の「自動改札機」です。オムロンは、1967年、阪急・北千里駅に世界初となる自動改札システムを導入し、当時、高度経済成長期にあった日本の通勤時における駅の混雑という深刻な問題の解決に大きく貢献しました。この自動改札機は、複数の切符の向きをランダムに通しても、全てが表向きに出てくるだけでなく、在来線用と新幹線用など切符の大きさが異なる場合には、最も小さい切符が必ず一番上にくる仕組みとなっており、一連のプロセスに要する時間は驚異の0.6秒です。1分間に80名の乗客を通すことを可能にしたこの自動改札機は、機械遺産に認定されています。

国内シェアは50%を超えており、より安全で快適な日本の鉄道・駅を支えています。今後も駅利用者の利便性向上と駅運營業務の効率化を目指し、ソフトウェア技術の改良を進めています。



世界初「自動改札機」の導入

インダストリアルオートメーション

インダストリアルオートメーションとは、工場の自動化など人間の労働力の代わりに機械を適用することを指し、同社の主力事業です。その一例として「制振制御技術」を学びました。製造現場や配送作業中の揺れ、ずれ、こぼれなどを制御する技術のことで、水の入ったコップを揺らす実験映像では、制御無しの場合にはコップの水がこぼれるのに対し、制御有りの場合には全くこぼれませんでした。この揺れをなくす技術は、例えば私たちに身近なスマートフォンの製造にも大きく関わっており、わずかな

■バーチャルコミュニケーションプラザ リモートアテンドツアー 予約情報
オムロン「コミュニケーションプラザ」ホームページからの予約制
URL: <https://www.omron.com/jp/ja/about/promo/showroom/plaza/visit.html>
●参加費：無料（事前予約制） ●参加方法：WEB会議システム
●実施日：平日のみ 1日2回（1回目10：00～11：00、2回目13：15～14：15） ※詳細はオムロンウェブサイトでご確認できます。



ずれで不良品になってしまうことを防ぎ、製造ラインで部品の位置を微調整しています。その他にも、菓の分量を正確に計測し配合することなどにも用いられます。また、モノを落とした際に、瞬時にかかる力を計算し、弾力を軽減、衝撃を吸収する弾力制御の技術など、人の能力を超えた制御技術が紹介されています。

モノを揺らさず高速に運ぶこの技術を使えば、大きなロボットがミリ単位の精度で機敏に動き、大小問わずに製品を運ぶことが可能となり、高品質で安心できる製品を、消費者に届けることに役立っています。

ソーシャルソリューション

ソーシャルソリューションとは、社会的課題の解決によって安心・安全・快適な社会を実現することです。ここでは先進的な「ドライバーモニタリング技術」を学びました。「交通事故ゼロ社会」の実現に向けて、生体センシングの技術とAIを組み合わせて、ドライバーの集中度を検知する技術を開発。ドライバーの顔の状態を認識し、脇見運転や居眠り運転を検知、予防します。車だけでなく人を見ることで運転のサポートを行い、安全かつ円滑な自動運転の実現を目指しています。



バーチャルコミュニケーションプラザ内の様子

その他、太陽光発電システムの集中設置を可能にした多数台連系時単独運転防止技術「AICOT®」をはじめ、駅務システムや自動券売機システムが挙げられます。

社会貢献活動、ヘルスケアへの取り組み

1972年に「チャリティーよりチャンス」を掲げ、健常のスタッフと障がいのあるスタッフが同じ条件や待遇で働く国内初の福祉工場「オムロン太陽」を設立しました。「自社の利益追求のみならず、社会の役に立ってこそ存在価値がある」と

いう企業の公器性を唱えた創業者の信念を強く感じました。

また、誰でも健康で長生きできる世の中の実現のため、1970年代より血圧計や体温計などの健康機器の開発に着手し、これまでに培った長年の血圧測定ノウハウと、センサー技術を組み合わせ、1拍ごとの血圧測定を手首のみで行うことを可能にしました。革新デバイスを用いることで、日常生活のバイタルデータ*を集約、健診情報と突合し解析することによる、予防医療サービスの提供を目指しています。「地球上の一人ひとりの健康ですこやかな生活への貢献」をミッションに、世界110カ国以上の国々に血圧計を提供しており、世界シェアは約50%、累計販売数は3億台を突破しました。

※人体から取得できる生体情報

■質問コーナー

- Q. 企業理念はどのような形で事業の発展や商品の価値に反映されていますか。また、社員にはどのようにして共感を得ていますか。
- A. チームごとに自分自身の仕事と企業理念との関連を考え、語り、ディベートする場を設けています。また、企業理念実践の物語をグローバル全社で共有する取り組み「TOGA (The OMRON Global Awards)」を通じて、企業理念を全社員に浸透させ、共感と共鳴の輪の拡大を図っています。
- Q. 健康寿命を延ばすにはどのような方法がありますか。貴社がおすすめする商品があれば教えてください。
- A. 健康に関する商品を取り扱うオムロンヘルスケアでは、長期ビジョンに「Going for ZERO」を掲げており、世界で販売台数3億台を突破した血圧計をはじめ、体温計や低周波治療器など、健康寿命の延伸の実現を目指す製品を取りそろえています。詳細についてはオムロンヘルスケアのホームページをご覧ください。

(文責 主任研究員 村中隼斗)

麒麟ビール 取手工場

麒麟ホールディングス株式会社

麒麟ホールディングスは「よろこびがつなく世界へ」をコーポレートスローガンに掲げており、食と健康の新たなよろこびを広げ、人と社会の絆を深める取り組みを行っています。

麒麟ビールは麒麟ホールディングスのグループ会社の1つであり、今回取材した取手工場は全国にある9つの工場の中で製造量が最も多く、「一番搾り」をはじめ、「本麒麟」や「氷結」などを製造しています。

同社主力ブランドの「一番搾り」は、“おいしさに妥協しない”という方針のもと、一番搾り麦汁だけを使う「一番搾り製法」という独自製法により誕生し、1990年3月22日に発売が開始されました。2009年には麦芽100%のビールにリニューアルされ、2016年には“地元の誇りをおいしさに変えて”をスローガンに「47都道府県の一番搾り」*が発売されました。*現在は終売しております。

試行錯誤を繰り返しながら、麒麟ビールが目指す理想のビールのおいしさを追求し、澄んだ麦のうまみがさらに感じられる、「飲みやすく飲み飽きない」より調和のとれた「一番搾り」に進化してきました。

■体験ツアー内容

①オープニング

「工場だけの特別体験。麒麟一番搾り おいしさ実感ツアー」のオープニングは、麒麟のイノベーションの歴史と「一番搾り」について、シアタールームの巨大スクリーンに投影された臨場感あふれる映像での紹介から始まります。映像の中では、味の最高責任者であるマスターブリューワーの田山智広氏が登場し、常識にとらわれない理想のビールについて語ります。最後には、CMに登場するあの俳優の特別映像が流れました。「一番搾り」に込められた醸造家たちの思いや麒麟のチャレンジ精神を強く感じました。

②視覚、聴覚、嗅覚、味覚、触覚。五感全てに訴えかける体験エリア

～素材～

醸造工場に入ると何やら甘い香りが漂っていま

す。香りの正体はビールの原料となる麦芽とホップです。風と共にザーッと大麦畑がなびく映像が流れ、目を閉じるとあたかも麦芽とホップの産地に訪れているかのようなようです。麦芽は、口に含むと強い甘みが広がったのが印象的でした。ホップは柑橘系や花のような、芳醇な香りを放っていました。

～仕込・麦汁～

次に仕込のエリアへと進みます。室内温度は30度前後で熱気や香りが立ち込めています。仕込釜の中では、麦芽がお湯で煮込まれ、ろ過され、麦汁という透明な液体となって流れ出ます。麦汁には最初に流れ出る「一番搾り麦汁」と、さらにお湯を足して搾り出す「二番搾り麦汁」があります。同社の一般的なビールはその2つをブレンドしてつくられて



【試飲体験】 左：一番搾り麦汁
右：二番搾り麦汁

いますが、「一番搾り」は最初に流れ出る一番搾り麦汁のみでつくられ、1.5倍の麦芽が使用されます。一番搾り麦汁と二番搾り麦汁を試飲してみると、色・香り・味における明らかな差に驚くこと間違いなしです。

～発酵～

実物の発酵タンクを模したエリアに入ります。麒麟が保有する約800種類の酵母は、つくりたい



【発酵体験】 酵母の動きを学ぶ

■アクセス情報

JR常盤線・常総線「取手駅」西口より徒歩20分、バス・タクシー5分

●住所：茨城県取手市桑原 188-1 ●TEL：0297-72-8300

●見学ツアー：500円（完全予約制）

●開催時間：1日2回開催（10時、14時）●所要時間：70分

※詳しくは「キリンビール 取手工場」のホームページをご確認ください。



ビールの特徴や香りに合わせて使い分けられます。生き物である酵母はその時々によって働き方が異なるため、醸造家が酸素の量や温度、圧力などを微妙に調整することで、酵母にとって最適な環境をつくり出します。タッチパネルを操作しながら酵母が働く姿について学ぶ、参加型の体験もできました。

～パッケージング～

出来上がったビールが容器に詰められ、製品として仕上がっていくパッケージングの工程を学びます。ビールを缶に詰める作業は超高速で行われており、1分間に2000本の「一番搾り」が注ぎ込まれます。独自の検査機器を使用した正確な管理と人の目によるきめ細かいチェックを組み合わせ、安心して味わえる品質を届けています。

③ビールのおいしさが楽しめるミニセミナー形式のテイasting

ツアーの最後はお待ちかねのテイastingタイムです。工場で飲む「一番搾り」がおいしい理由としてポイントが3つあります。1つ目は、工場直送のとにかく新鮮なビールが味わえること。2つ目は、飲み口が天開形で、薄づくり、しずく底仕上げといった特徴の「一番搾り」のために開発された特製のグラスを使用していること。3つ目は、おいしいビールを提供するための知識や技術を習得したスタッフだけに与えられる資格、ブルワリードラフトマスターがビールサーブをしてくれること。ビールの鮮度、サーバーの状態、グラス、注ぎ方まで徹底的にこだわっており、注がれたビールの液体と泡は7：3の黄金比です。口に含んだ瞬間、麦のうまさ



ブルワリードラフトマスターが注ぐ最高の「一番搾り」

ふわっと広がり、すっきりと澄んだ後味が感じられます。

「一番搾り」の魅力をたっぷり堪能したら、今度は「一番搾りプレミアム」「一番搾り 黒生」を加えた3種類の飲み比べコーナーに移ります。「ビールのことをもっと深く知りたい」というビール好きのお客さまの声に応え、色、香り、味わいについての講義を通して、より一層楽しく味わうことができます。おいしさの理由を知れば、おいしい「一番搾り」を自宅でも再現することができます。

Pick up

社会広聴会員からの質問

- Q**100種類以上ものビアスタイルがあるとのことですが、主な作り方の違いは何ですか。
- A**ビールは原料や醸造方法の組み合わせで、色、香り、味わい、アルコール度数など様々な特徴で分類され、その一つひとつをビアスタイルと呼びます。それぞれのビアスタイルに誕生のルーツがあるといわれています。
- Q**キリンの経営理念「社会との価値共創(CSV)」について取手工場で行われていることがあれば教えてください。
- A**酒類メーカーが果たす責任としてCSVパーパスを掲げ、取手市の成人式でアルコールに関する講座を開いています。スロードリンクの啓発やエタノール・パッチテストなどを通して、適正飲酒の重要性についてお伝えしています。
- Q**会員制生ビールサービス「キリン ホームタップ」のおすすめポイントを教えてください。また、利用者の生の声はどのようなものでしょうか。
- A**ギフトや一部のお店でしか味わえない「一番搾り」の最上位ブランド「一番搾りプレミアム」をはじめ、話題のクラフトビールなど、工場つくりたてのおいしさ追求したビールをお届けします。お客さまからは「麦の濃さやクリーミーな泡に感動した」「サーバーの手入れがとても簡単」といったお声をいただいております。

(文責 主任研究員 村中隼斗)

取材日：2022年6月2日

花王株式会社

Kirei Lifestyle 実現に向けて ～花王エコラボミュージアム～



各ブースを円柱型のガラスの壁で仕切られた開放的な空間の館内

花王は、「きれいを ところに 未来に」というコーポレートスローガンを軸に、地球をきれいに保つこと、危害をきれいに消し去り生命を守ること、みんなが笑顔で暮らせるきれいな生活を創ることで、世界中の人々のところ豊かな未来に貢献することを目指しています。

花王の製品は、ほとんどが毎日の暮らしの中で使うものです。そのため、同社は環境に配慮したモノづくりにこだわり、原材料選びから、ゴミに出すまでをエコロジー視点で考える“いっしょにeco”に取り組んでいます。その一環として、最先端のエコ技術を体験できる施設「花王エコラボミュージアム」を2011年に開設しました。

この施設は、「研究の森」をイメージとした、開放的で近未来的な空間の館内です。地球の環境問題を取り上げた映像を視聴した後、「選ぶ」「作る」「運ぶ」「使う」「捨てる」といった製品のライフサイクルをコーナーごとに分け、それぞれの段階における取り組みや最新の環境に関する情報を紹介しています。円柱型の

ガラスの壁で仕切られた各コーナーでは、説明用のパネルや模型を展示しています。また、タブレット端末を活用し、ヤシの実を切って油を絞る作業のような疑似的な体験など、触れて楽しめる企画や仕掛けが多数用意されています。この施設の最大の魅力は、「実感・体感・体験」を通じて、新しいことを知り、学ぶ楽しさを感じることができます。また、環境のみならず社会課題に対する取り組みや、ケミカル事業（産業化学用品）の環境視点での取り組みも紹介しています。

花王は、お客さまにとっての「きれいなあしたへ」を実現していくために、少しでも地球環境やSDGsに配慮した製品を提供できるように様々な活動に取り組んでいくとしています。

※現在、新型コロナウイルス感染症対策によりご見学人数等に制限があり、団体様にはオンラインでの見学を実施しています。

(文責 主任研究員 桑原苗代)



ヤシなど石鹼や洗剤の原材料について学ぶことができるコーナー



洗剤容器によって廃棄されたときのゴミの量を比較しているコーナー



説明用のパネルや模型から地球環境を考えることができる展示

東急株式会社

日本初、全路線を 再生可能エネルギー由来の 電力100%で運行



東急電鉄は、2018年春より田園都市線で8500系車両の新型車両「2020系」への更新を進めています。

東急は、公共交通の整備を含めた都市開発を通じて、お客さま・地域の皆さまをはじめとするステークホルダーとともに「人と街と環境の調和」に基づき、脱炭素・循環型社会の実現に向けた「環境ビジョン2030」を掲げています。その象徴的な取り組みの一つとして、東急電鉄は「RE100」に対応したトラッキング付非化石証書を活用し、CO₂排出量が実質ゼロとなる再生可能エネルギー由来の電力100%での全路線の運行を日本初の取り組みとして実施しました。

すでに世田谷線では2019年3月より再生可能エネルギー100%の電力での運行を開始していましたが、2022年4月1日より東横線、田園都市線、大井町線など鉄道7路線を加え全線に拡大しました。その結果、年間で約16万5000トンのCO₂を削減、一般家庭の年間CO₂排出量に置き換えると約5万6000世帯に相当します。東急は、「環境ビジョン2030」において環境に良い行動を特別な負担感なく選択できる日常を目指しており、今回の取り組みは脱炭素・循環型社会実現に向けた先駆的取り組みとなっています。

2022年9月に創立100周年を迎える東急は、2019年10月に日本の鉄道事業を含むグループとしては初めて、再生可能エネルギーに関する国際イニシアチブ「RE100」に加盟し、次の100年に向けても

持続可能なまちづくりを目指し、引き続きCO₂排出の削減に取り組んでいきます。

東急は、「環境ビジョン2030」において環境と調和するまちづくりを進めていく上で、連結CO₂排出量を、2030年に46.2%削減（2019年度比）・再エネ比率50%、2050年に実質ゼロ・再エネ比率100%を目指しています。その中でも年間CO₂排出量の約3割を占める鉄道事業の脱炭素化は目標に向けて大きく前進するものとされています。今後も、より良い環境づくりにおける行動を後押しするサービスを提供することで、持続可能な社会と地域環境の再生に貢献していくとしています。

▶2022年4月1日、蒲田駅の始発で行った、全路線再生可能エネルギー100%による運行開始の出発式



▶2019年3月より再生可能エネルギー100%の電力で運行を開始している世田谷線



◀駅施設を含む開発で、国内で初めて国際的な環境認証制度であるLEED NDのゴールド認証を取得した南町田グランパーク

(文責 主任研究員 桑原苗代)

参加者からの声

オンラインセミナー 「高齢社会にいかにか備えるか」

長谷理恵子さん（愛知県在住）

生命保険協会の話は、認知症の話が絡めてあったので身につまされました。自身が認知症になる可能性を考えると、「備える」ということの難しさを改めて実感しました。

オンライン「生活者の企業施設見学会」 オムロン バーチャルコミュニケーションプラザ

田中尚美さん（東京都在住）

企業の施設見学をオンラインでどのように見せるのだろうと、興味深く思っていました。参加して、空間を立体的に巡回しながら各ポイントで動画プレゼンも挿入し、実際の見学イメージに近い進行でしたので、大変分かりやすいものでした。

2022年 No.91 夏号を読んで

「社会広聴会員」からの ご意見・ご感想

「特集 第一生命の健康維持・増進取組」について

- 第一生命は日本を代表する経済の雄であり、国民目線で提言する生命保険会社として信頼感が高いです。また、自分に適用できるものがあれば行動していきたい。
(70代・男性・東京都)
- 高齢社会の中で健康寿命の延伸はとても大切だと思いました。様々なサポート活動を通じて、国民の健康維持・

増進に貢献する姿勢が素晴らしいと思いました。

(50代・女性・福岡県)

- 健保組合向けの医療抑制サービスを展開していることは素晴らしいと思いました。健康増進をテーマにした経営は、今日の日本の課題への解決法につながりますね。
(40代・女性・大阪府)
- 高齢社会になり、健康維持は多くの人の関心事で、重要なテーマである中、第一生命の取り組みは、従来の枠を超えて積極的な健康サポート活動を行うなど、運動・スポーツの分野にも取り組んでいて、良い取り組みであると素直に感じました。
(50代・男性・東京都)
- 生命保険会社がなぜ健康維持を勧めるのか不思議でしたが、創業当時からお客さま第一主義の理念で、お客さまの健康と安心を守るため始めたことを知り勉強になりました。長寿化の中、万が一の状態にならないように手前できるとい活動に共感できます。
(60代・女性・茨城県)
- 第一生命のお客さま第一主義は立派な理念です。いつまでも貫いてほしいです。
(50代・女性・兵庫県)
- 従業員の健康に関する取り組みが興味深かったです。二次健診も含めた健康診断の確実な受診は効果的だと感じました。
(50代・男性・埼玉県)
- 単純に長生きするというだけではなく、いかに健康体で長く生きるかが大事だと感じさせられました。
(20代・男性・東京都)
- 社医であったという創業者の理念がずっと続いて、進歩・発展していることは素晴らしく、また、健康増進アプリなどは今の社会には最高の活動であると思いました。
(80代・女性・広島県)

「個人データの利活用に関する生活者の疑問について考える」について

- 生活者から寄せられた「7つの疑問」は、自分自身も疑問に感じていることなので、それに対してきちんと対応している姿勢がうかがえました。また、ホームページに誘導することはなかなか難しいですが、アクセスしてみようかなという気持ちにさせられました。
(60代・女性・東京都)
- 生活者から寄せられた「7つの疑問」についての解説はとても参考になりました。インターネット社会において非常に重要なことですので、今後も理解を深めていきたいです。
(90代・男性・新潟県)

- キャラクターやみんなが知りたい・不安に思っている疑問についての解説は、個人データの利活用について理解を深めるコンテンツとして有効活用できそうです。
(40代・女性・神奈川県)
- 個人データの適正利用のためには、企業が生活者の理解促進に向けて取り組みを強化していくことに加えて、私たち一人ひとりが個人データの利活用に対して関心を持ち、理解と納得をして個人データを提供するかどうかを判断することが大切であると感じました。
(80代・男性・埼玉県)
- 生活者がインターネットを日常的に利用するこの時代に、全ての人が知っておくべき知識だと思います。
(60代・女性・愛知県)
- 生活者から寄せられた「7つの疑問」について項目ごとに疑問に答えられるようにヒントがあったので、自身の知識として身に付けていきたいと思いました。
(80代・女性・新潟県)

「企業施設レポート」について

- 日本銀行の建物が震災や空襲にめげずに残っている状況は興味深く、ガイドツアーなどを体験してみたいと思います。
(70代・男性・東京都)
- 辰野金吾によって設計された日本銀行の本館が部分的でも今も健在と知り、明治期の日本人の気概を感じ、今まで守られていることに感動しました。
(60代・女性・栃木県)
- 日本銀行が学校向け出前授業を行っていることは非常に興味深かったです。
(30代・男性・東京都)
- 日本銀行が、デジタル技術の活用や災害時における中央銀行としての役割を果たす訓練などに努めていることを知り勉強になりました。
(70代・女性・香川県)
- 日本銀行本店の見学ができることは知りませんでした。「おうちで、にちぎん」にアクセスしてみます。
(60代・男性・神奈川県)

オンライン「生活者の企業施設見学会」

- バイオマス発電などにより製造の過程でCO₂を削減する取り組みは参考になりました。
(80代・男性・東京都)
- 森永乳業のヨーグルトがふたに付着しない技術は本当に素晴らしいと思います。初めて食べた時は感動しました。
(40代・女性・埼玉県)

- 食は人間が生きるために必要不可欠な要素です。その意味においても、森永乳業は100年にわたり努力と工夫を重ねていることが理解できました。
(60代・男性・北海道)
- 森永乳業が、厳しい管理の中モノづくりを行っていることが分かり、消費者も厳しくごみ処理をしなければならぬと感じました。
(40代・男性・神奈川県)
- 森永乳業の商品に毎日お世話になっております。100年もの間、毎日安全で安心して食べられることは素晴らしいと思いました。
(60代・女性・山口県)
- 森永乳業のヨーグルトのカップのふたが、ハスの葉の構造を参考にしたというのが興味深かったです。モノづくりをする上で自然界に役立つものが色々あることに感心しました。
(70代・女性・福岡県)
- いつも食べているヨーグルトがこのような環境で製造されていると知り、安心しました。
(60代・女性・大阪府)

「企業の団体・CSR活動」について

- 小田急電鉄は伊豆箱根と首都圏を結ぶ絶好のロケーションを持ち「日本一暮らしやすい沿線」を目指す社内に期待が高まります。
(70代・男性・東京都)
- 大人も楽しめる展示施設として、電車好きにはうれしいものではないと感じました。
(40代・女性・神奈川県)
- 小田急線は子育て世帯に優しく、子ども料金を一律に設定していると話題になっていました。海老名市にあるロマンスクーミュージアムに一度出掛けてみたいです。
(60代・女性・千葉県)
- 運転席からのシミュレーターは大人にとっても関心が持てますね。機会を見て訪れてみたいと思います。
(80代・男性・神奈川県)
- 沿線巨大ジオラマの展示に興味をそそられました。機会があれば現物を見てみたいです。
(70代・男性・埼玉県)

「経済広報センターニュース」ほかについて

- ネットワーク通信で、企業がいかなる状況でもそれぞれに取り組んでいることを知り信頼感が増しました。
(60代・女性・大阪府)
- 日常では得られない様々な取り組みを知ることができ、本誌がきっかけで興味を持つ企業もたくさんあります。
(40代・女性・神奈川県)

表紙のことば

高齢社会が進展し、私たちは認知症など予期せぬ出来事に対する備えや相続・遺言のような資産の遺し方などの様々な問題を抱えています。

オンラインセミナー「高齢社会にいかにか備えるか」では、視聴者からは「相続は先のことだと思っていたが、今のうちから勉強しておく必要を感じました」「グリーンケアの考え方はとても重要だと思いました。保険業界の人々だけでなく、私たちも心掛けたいことだと思います」といったご意見・ご感想が寄せられ、高齢社会が抱える問題に対して皆さまの率直な思いを伺うことができました。

これから待ちうける超高齢社会に向けて、私たち一人ひとりがあらゆる事態を想定して、どのように備えていくかが求められています。



桑原 苗代

暑い夏が過ぎ、心地良い秋の季節がきましたね。秋がやってくると、秋刀魚が大好きな私は、今年も何匹食べることができかなとワクワクします。たっぷりの大根おろしとスタチととも食べるのが私の定番です。食欲の秋、皆さま一押し旬の味覚はありますか。

村中 隼斗

秋は「スポーツの秋」と言われるほど運動するのに適した季節です。最近、コロナ禍でなまった体を動かそうと始めた「朝活」のおかげで、さすがしく一日のスタートが切れるようになりました。また、今年はFIFAワールドカップの開催年です。相手は強豪ばかりですが、グループ通過を願って応援しましょう！ 頑張れ日本！

多田 優紀

皆さんはどのようにしてこの暑い夏を乗り越えましたか。我が家では、今年も保冷剤が活躍しました。家事をする時は保冷剤をタオルでくるみ首に巻き、頭や首を冷やしたり、出勤する時はハンカチにくるんで手の内側を冷やしました。首や手を冷やすだけで幾分か暑さが和らぎました。家に持ち帰るのをさぼっていたら、会社の机に常温の保冷剤(=夏の名残??)がたまってしまいました。

大蔵 慶子

今号より担当に加わりました。よろしくお願いたします。子どもの頃よく読んでいたSF作家の作品がドラマ化されていました。あの時ワクワクさせられたフィクションが、Society 5.0が目指す社会では現実化するものもあり、技術の進化するスピードの速さに驚きます。未来を近く感じるようになりました。

社会広聴活動レポート

ネットワーク通信 2022 No.92 秋号



発行／一般財団法人 経済広報センター
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
TEL:03-6741-0021 FAX:03-6741-0022
発行日／2022年9月30日
<https://www.kkc.or.jp/>



社会広聴会員の入会、
詳しい活動内容を知りたい方はコチラ